

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

高炉各社の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見通し
日本製鉄株式会社	5401	【据置】	AA	安定的
JFE ホールディングス株式会社	5411	【据置】	AA-	安定的
JFE スチール株式会社	—	【据置】	AA-	安定的

発行体	証券コード	国内 CP 格付	
日本製鉄株式会社	5401	【据置】	J-1+
JFE ホールディングス株式会社	5411	【据置】	J-1+

（個別債券の格付など詳細については 3 ページ以降をご参照ください）

■格付の視点

- JCR は日本製鉄（日鉄）と JFE ホールディングス（JFE）の格付を見直し、両社とも格付を据え置き、見通しを安定的とした。国内の事業環境は一段と厳しさを増しており、両社の 26/3 期の業績は悪化した。ただ、両社は鋼材価格の引き上げや高付加価値製品の販売拡大、コスト削減などに注力しているほか、海外など国内鉄鋼以外の事業の成長も見込まれる。今後の業績は回復に向かう公算が大きい。また、両社は海外での成長投資を積極化しているが、それぞれが定めた方針に基づいて規律ある財務運営を行っている。
- この 1 年の国内の事業環境は、総じて厳しさを増してきたと考えられる。需要が減少して鋼材市況が下落する中、主原料価格などが上昇し、店売り分野を中心に採算が大きく悪化した。中東情勢の影響もコスト増要因となっている。また、中国メーカーによる高水準の生産と各国への輸出が多く、鋼材市況を押し下げており、輸出採算も厳しいままである。ただ、足元ではいくつかの状況変化がみられる。26 年以降、土木建築向け需要の縮小が一巡し、内需全体の減少ペースは緩やかとなっている。さらに国内鉄鋼メーカーが鋼材の値上げを相次いで打ち出したこともあって、鋼材市況は上昇に転じている。両社がグループ企業の再編を含む生産体制の見直しやコスト削減などに取り組んでいることも踏まえると、業績は 26/3 期を底に改善していく可能性が高いと考えられる。
- 鉄鋼事業の持続的な成長に向けて、JCR は両社の海外でのインサイダー化の動向に注目してきた。保護貿易主義は日本を含む世界中で勢いを増しており、鋼材需要が大きい国・地域で地産地消に対応できる事業基盤を構築することがますます重要になっている。こうした中、日鉄がインドと米国で、JFE がインドでそれぞれ事業基盤を強化していることは、中長期的な成長機会の捕捉に向けた適切な戦略であるとみている。日鉄は 25 年に米 US スチールを完全子会社化した。これまでの PMI はおおむね順調と考えられる。また、米国鋼材市況の大幅な上昇を受けて同社の業績は良化しており、日鉄全体の業績を押し上げている。JFE は、持分法適用関連会社でインドの鉄鋼大手メーカーである JSW Steel 傘下の同国の高炉メーカーに対して出資を行い、JSW Steel との合弁会社とした。JFE はすでに持つ電磁鋼板に加えて、一貫製鉄所をインドで入手したこととなる。高成長が見込まれる同国の市場をより広く捕捉していくことが可能になった。
- 財務面では、両社が規律のある財務運営を行っている。日鉄の US スチールの完全子会社化、JFE のインドへの投資などによって、両社ともに 26/3 期末の有利子負債は前期末に比べて増加した。ただ、両社は DER など

の目標値を定め、財務健全性に配慮した上で、成長投資を行っている。両社の財務運営がそれぞれ定めた方針や目標に沿って行われる場合は、現行の格付を制約する要因にはならないと判断している。

■各社の格付事由

日本製鉄株式会社

【据置】

長期発行体格付	A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A
債券格付（期限付劣後債）	A +
劣後ローン格付	A +
発行登録債予備格付	A A
国内C P格付	J - 1 +

- (1) 高い技術力、営業力、優良な顧客群など事業基盤は強固。競争力の高い製品を幅広く有する。国内最大手として日本の鉄鋼業界をリードする存在であり、生産能力は世界上位。30 年度に連結実力利益 1 兆円以上、31 年度以降にグローバル粗鋼生産能力 1 億トン超を目指して海外事業を強化している。目下、インドではアルセロールミッタルとの合弁で一貫製鉄所の生産能力増強を進めている。米国では完全子会社の US スチールを通じて積極投資を行い、収益力の強化を図っている。
- (2) 強固な事業基盤と強い収益力が維持されるとともに、規律ある財務運営が行われている。国内の事業環境は非常に厳しいが、当面、国内全体で一定程度の利益を確保できると考えられる。国内製鉄事業ではコスト上昇分の鋼材価格への反映を進めているほか、鉄グループ会社や非鉄 3 社が業績を下支えする見通しである。また、米国の鋼材市況は関税政策などから底堅く推移するとみられ、US スチールの操業改善と合わせて同国で利益を伸ばせる公算が大きい。設備投資・事業投資は高水準で推移する見通しだが、一定の財務構成を維持できると想定される。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 27/3 期の会社計画の事業利益（IFRS）は 6,300 億円（前期比 22.5%増）、在庫評価差などを除いた実力ベース事業利益は 7,000 億円以上（前期は 6,504 億円）である。国内製鉄事業の-margin が大きく減少するが、US スチールを中心とした海外事業の利益増で補う見通しである。国内では鋼材価格の引き上げによる業績改善余地が大きい。名古屋製鉄所での次世代熱延設備の整備をはじめとする競争力強化にも注力している。米国では US スチールの新電炉設備の本格稼働やコスト改善が着実に進んでいる。28 年末までに 110 億ドルを予定する戦略的投資も着実に具体化しており、US スチール買収後の取り組みはおおむね順調と考えられる。
- (4) 26/3 期末の親会社所有者帰属持分比率（ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後）は 42.6%（前期末 53.4%）、DER（同）は 0.71 倍（同 0.35 倍）である。US スチールの連結子会社化に伴い有利子負債や総資産は大幅に増加したが、一定の財務構成が保たれている。27/3 期から 5 年間の中長期経営計画では、総額 6 兆円規模の設備投資・事業投資を実施した上で、最終年度の DER（同）0.7 倍程度、有利子負債/EBITDA 倍率（同）3.5 倍以下とする目標を掲げている。

JFE ホールディングス株式会社

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付	A A -
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	A A -
国内C P格付	J - 1 +

JFE スチール株式会社

【据置】

長期発行体格付
格付の見通しA A -
安定的

- (1) JFE ホールディングスは、国内 2 大鉄鋼グループの一角である JFE グループの持株会社。エンジニアリング事業、商社事業も手掛ける。JFE スチールは同グループの中核事業会社で、高い技術力と鋼板を中心とする多数の高付加価値品、国内外での優良な顧客基盤を有する。効率的な生産体制を強みとし、高炉による生産は大規模な西日本製鉄所と都市型の東日本製鉄所で行う。生産能力の削減などの構造改革を進め、量から質への転換を図ってきた。海外では、インドの持分法適用関連会社 JSW Steel（出資比率 15.0%）との協業をはじめ、地域トップクラスのパートナーとのインサイダー型事業の拡大を進めている。
- (2) 引き続き、一定程度の収益力を維持できると想定される。国内の事業環境は非常に厳しく、足元の鉄鋼事業の業績は悪化している。ただ、27/3 期下期以降、鋼材の値上げの浸透が見込まれるほか、中期的に生産体制の再編を含むコスト削減や高付加価値品比率の向上施策の効果、インド事業の利益拡大も期待できる。エンジニアリング事業と商社事業は総じて順調であり、利益を下支えしている。インドへの積極投資を受けて有利子負債は増加しているが、一定の財務構成を維持できると想定される。以上により、格付を据え置きとし、見通しを安定的とした。
- (3) 27/3 期の会社計画の事業利益（IFRS）は 2,150 億円（前期比 58.8%増）である。27/3 期は鉄鋼事業の-margin が急速に悪化する中、累計 25 千円の鋼材の値上げを打ち出している。先般の豪雨・台風の生産面への影響などに留意が必要だが、値上げの浸透に伴い採算は改善に向かうと考えられる。インドでは高炉一貫製鉄所の運営企業へ出資し、JSW Steel との折半出資の合弁会社化を行った。同じく JSW Steel と手掛ける方向性電磁鋼板事業と合わせて将来の業績拡大が期待できる。エンジニアリング事業は廃棄物処理などの受注が好調である。中期的には洋上風力関連の受注拡大も見込まれ、これは鉄鋼事業にもプラスに働くと考えられる。
- (4) 26/3 期末の親会社所有者帰属持分比率（ハイブリッドファイナンスの資本性反映後）は 48.7%、DER（同）は 0.6 倍である。インドへの成長投資などにより有利子負債は増加しているが、健全な財務体質が維持されている。当社は中期経営計画の 28/3 期財務目標として有利子負債/EBITDA 倍率 3 倍程度、DER0.6 倍程度を掲げている。営業キャッシュフローが計画を下回っている状況を踏まえ、資産売却を促進させるとともに投資計画を見直しており、引き続き安定した財務基盤を保てると考えられる。

（担当）水川 雅義・佐藤 洋介

■格付対象

発行体：日本製鉄株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 3 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2019 年 6 月 14 日	2029 年 6 月 20 日	0.279%	AA
第 6 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 6 月 17 日	2030 年 6 月 20 日	0.420%	AA
第 7 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	300 億円	2023 年 3 月 9 日	2028 年 3 月 17 日	0.564%	AA
第 8 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	200 億円	2023 年 3 月 9 日	2033 年 3 月 18 日	1.150%	AA
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	461 億円	2026 年 6 月 16 日	2029 年 6 月 15 日	2.014%	AA
第 14 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	196 億円	2026 年 6 月 16 日	2031 年 6 月 16 日	2.444%	AA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	243億円	2026年6月16日	2036年6月16日	3.202%	AA
新日鐵住金株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2031年9月19日	0.64%	AA
新日鐵住金株式会社第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2027年5月20日	0.375%	AA
新日鐵住金株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月8日	2027年12月20日	0.350%	AA
新日鐵住金株式会社第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2028年6月20日	0.385%	AA
新日本製鐵株式会社第59回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年9月2日	2028年6月20日	2.491%	AA
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000億円	2019年9月12日	2079年9月12日	（注1）	A+
第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	675億円	2024年6月13日	2059年6月13日	（注2）	A+
第5回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	200億円	2024年6月13日	2061年6月13日	（注3）	A+
第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	800億円	2024年6月13日	2064年6月13日	（注4）	A+

（注1） 発行日の翌日から2029年9月12日までは年1.24%。2029年9月12日の翌日から2049年9月12日までは基準金利に1.55%を加えた値。2049年9月12日以降においては基準金利に2.30%を加えた値

（注2） 発行日の翌日から2029年6月13日までは年1.534%。2029年6月13日の翌日から2034年6月13日までは1年国債金利に1.000%を加えた変動金利。2034年6月13日の翌日から2049年6月13日までは1年国債金利に1.250%を加えた変動金利。2049年6月13日の翌日以降においては1年国債金利に2.000%を加えた変動金利

（注3） 発行日の翌日から2031年6月13日までは年1.882%。2031年6月13日の翌日から2034年6月13日までは1年国債金利に1.200%を加えた変動金利。2034年6月13日の翌日から2051年6月13日までは1年国債金利に1.450%を加えた変動金利。2051年6月13日の翌日以降においては1年国債金利に2.200%を加えた変動金利

（注4） 発行日の翌日から2034年6月13日までは年2.328%。2034年6月13日の翌日から2054年6月13日までは1年国債金利に1.620%を加えた変動金利。2054年6月13日の翌日以降においては1年国債金利に2.370%を加えた変動金利

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2020年7月2日付劣後特約付ローン（トランシェB）	1,500億円	2020年7月21日	2080年7月22日	（注1）	A+
劣後ローン（トランシェA）	260億円	2024年6月13日	2059年6月13日	（注2）	A+
劣後ローン（トランシェB）	330億円	2024年6月13日	2064年6月13日	（注3）	A+
劣後ローン（トランシェC）	235億円	2024年6月13日	2064年6月13日	（注4）	A+
劣後ローン	3,000億円	2025年7月22日	2061年6月13日	（注5）	A+
コミット型劣後ローン（トランシェA）	1,600億円	2025年9月18日	2060年9月23日	（注6）	A+
コミット型劣後ローン（トランシェB）	1,500億円	2025年9月18日	2062年9月19日	（注7）	A+
コミット型劣後ローン（トランシェC）	1,900億円	2025年9月18日	2065年9月18日	（注8）	A+
劣後ローン（トランシェA）	227億円	2026年9月11日	2061年9月11日	（注9）	A+
劣後ローン（トランシェB）	73億円	2026年9月11日	2061年9月11日	（注10）	A+

（注1） 借入日（同日を含む）から借入日の10年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに実行時におけるスプレッド（当初スプレッド）を加算した利率、借入日の10年後応当日（同日を含む）から借入日の27年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した利率、27年後応当日以降（同日を含む）においては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した利率

（注2） 実行日（同日を含む）から2034年6月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間については当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2034年6月（同月を含む）から2049年6月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、2049年6月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利

（注3） 実行日（同日を含む）から2034年6月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間については当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。2034年6月（同月を含む）から2054年6月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、2054年6月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利

- (注4) 実行日（同日を含む）から2034年6月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間については当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利。2034年6月（同月を含む）から2054年6月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、2054年6月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注5) 実行日（同日を含む）から35年12月の利払日（同日を含まない）までは当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。35年12月の利払日（同日を含む）から51年6月の利払日（同日を含まない）までは、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、51年6月の利払日（同日を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注6) 実行日（同日を含む）から10年後応当日（同日を含まない）までは当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。10年後応当日（同日を含む）から25年後応当日（同日を含まない）までは当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、25年後応当日（同日を含む）以降は、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注7) 実行日（同日を含む）から10年後応当日（同日を含まない）までは当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。10年後応当日（同日を含む）から27年後応当日（同日を含まない）までは当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、27年後応当日（同日を含む）以降は、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注8) 実行日（同日を含む）から10年後応当日（同日を含まない）までは当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。10年後応当日（同日を含む）から30年後応当日（同日を含まない）までは当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、30年後応当日（同日を含む）以降は、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注9) 実行日（同日を含む）から36年9月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利。36年9月（同月を含む）から51年9月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、51年9月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利
- (注10) 実行日（同日を含む）から36年9月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては当該期間の基準金利に当初スプレッドを加算した固定金利。36年9月（同月を含む）から51年9月（同月を含まない）までのいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した変動金利、51年9月（同月を含む）以降のいずれかの日を開始日とする利息計算期間においては、当該期間の基準金利に当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した変動金利

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,500億円	2025年8月7日から2年間	AA

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	9,000億円	J-1+

発行体：JFEホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年5月27日	2029年5月25日	0.365%	AA-
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年9月20日	2029年9月20日	0.320%	AA-
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月14日	2030年7月12日	0.470%	AA-
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	250億円	2022年6月9日	2027年6月9日	0.330%	AA-
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	50億円	2022年6月9日	2032年6月9日	0.579%	AA-
第38回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	150億円	2024年7月10日	2029年7月10日	0.823%	AA-
第39回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2024年12月4日	2031年12月4日	1.162%	AA-
第40回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2025年6月4日	2030年6月4日	1.526%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 41 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2025 年 10 月 23 日	2030 年 10 月 23 日	1.591%	AA-
第 42 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	30 億円	2025 年 10 月 23 日	2032 年 10 月 22 日	1.824%	AA-
第 43 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	170 億円	2025 年 10 月 23 日	2035 年 10 月 23 日	2.184%	AA-
第 44 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	115 億円	2026 年 6 月 11 日	2036 年 6 月 11 日	3.194%	AA-
第 45 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200 億円	2026 年 9 月 18 日	2031 年 9 月 18 日	2.703%	AA-
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	350 億円	2021 年 6 月 10 日	2081 年 6 月 10 日	(注 1)	A
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	400 億円	2026 年 6 月 11 日	2061 年 6 月 11 日	(注 2)	A
第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100 億円	2026 年 6 月 11 日	2063 年 6 月 11 日	(注 3)	A
第 4 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	100 億円	2026 年 6 月 11 日	2066 年 6 月 11 日	(注 4)	A

- (注1) 2027 年 6 月 10 日まで年 0.68%の固定金利。その翌日から 2031 年 6 月 10 日までは基準金利に 0.65%を加算した率。その翌日から 2047 年 6 月 10 日までは基準金利に 0.95%を加算した率。その翌日以降は基準金利に 1.65%を加算した率
- (注2) 2031 年 6 月 11 日まで年 2.940%の固定金利。その翌日から 2036 年 6 月 11 日までは 1 年国債金利に 0.980%を加算した率。その翌日から 2051 年 6 月 11 日までは 1 年国債金利に 1.280%を加算した率。その翌日以降は 1 年国債金利に 1.980%を加算した率
- (注3) 2033 年 6 月 11 日まで年 3.372%の固定金利。その翌日から 2036 年 6 月 11 日までは 1 年国債金利に 1.130%を加算した率。その翌日から 2053 年 6 月 11 日までは 1 年国債金利に 1.430%を加算した率。その翌日以降は 1 年国債金利に 2.130%を加算した率
- (注4) 2036 年 6 月 11 日まで年 3.924%の固定金利。その翌日から 2056 年 6 月 11 日までは 1 年国債金利に 1.580%を加算した率。その翌日以降は 1 年国債金利に 2.280%を加算した率

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2018 年 2 月 16 日付金銭消費貸借契約（トランシェ B）	1,000 億円	2018 年 3 月 19 日	2078 年 3 月 19 日	(注 1)	A
劣後ローン	2,050 億円	2023 年 3 月 20 日	2083 年 3 月 20 日	(注 2)	A
劣後ローン	1,050 億円	2026 年 6 月 30 日	2063 年 6 月 30 日	(注 3)	A

- (注1) 実行日から 2028 年 3 月 19 日までの利息期間については、基準金利に当初スプレッドを合計した利率、2028 年 3 月 19 日以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利
- (注2) 実行日から 2033 年 3 月までの利息計算期間においては 3 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率、2033 年 3 月から 2050 年 3 月までの利息計算期間においては 3 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.30%のステップアップ金利を加算した利率、2050 年 3 月以降の利息計算期間においては 3 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を加算した利率
- (注3) 実行日から 2036 年 6 月までの利息計算期間においては 3 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率、2036 年 6 月から 2053 年 6 月までの利息計算期間においては 3 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.30%のステップアップ金利を加算した利率、2053 年 6 月以降の利息計算期間においては 3 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を加算した利率

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000 億円	2025 年 7 月 8 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,000 億円	J-1+

発行体：JFE スチール株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年10月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄鋼」（2022年6月15日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本製鉄株式会社
JFEホールディングス株式会社
JFEスチール株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル